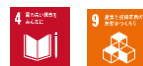


# 12 G I G Aスクール構想による教育DXの実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，文部科学省初等中等教育局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- G I G Aスクール構想のNEXTフェーズとして，クラウドサービス（デジタル教科書など含む。）の活用により蓄積した教育ビッグデータに基づく個別最適化された学びの円滑な実践が課題となっている。
- G I G Aスクール時代にあっては，平時・有事を問わず児童生徒の学びの継続への確に対応するため，ICTを活用した対面とオンラインのハイブリッド教育による切れ目ない支援が急務となっている。

### 未知の世界を切り拓く「G I G Aスクール構想」

### 今後の課題



徳島県GIGAスクール構想推進本部HP

学校

エビデンスに基づく個別最適化された学びが必要



家庭

学びのセーフティネットとして通信環境が必要



### 平時・有事を問わない学びを支える通信環境が必要

#### 【MNO3社のコロナ支援】

MNO: 移動体通信事業者

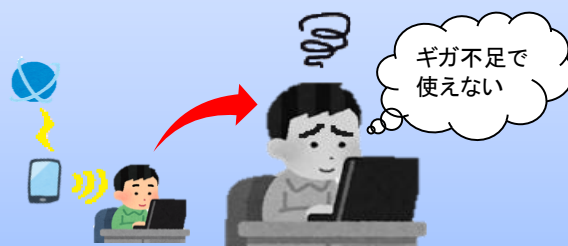
オンライン学習に必要な通信容量  
月50GBまで無償化  
(令和2年9月末終了)

容量不足

基本契約による容量  
(契約による)

オンライン学習には10GBが不可欠  
通信費支援の加算が必要

被保護世帯・実費支給  
非課税世帯・月額1,000円補助  
「要保護児童生徒援助費」  
「高校生等奨学給付金」  
「特別支援教育就学奨励費」



## 【国の政策方針】

### 《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 学習者用デジタル教科書普及促進事業 52億円
- ◇ オンライン学習システム（C B Tシステム）の全国展開，先端技術・教育データの利活用推進 36億円（※全国10箇所の実証）
- ◇ 高校生等への修学支援 4,362億円

### 《菅内閣総理大臣記者会見（R2.9.16）での菅総理発言要旨》

- ◇ 「ポストコロナ時代の教育のためにG I G Aスクールも強力に進めていく。」

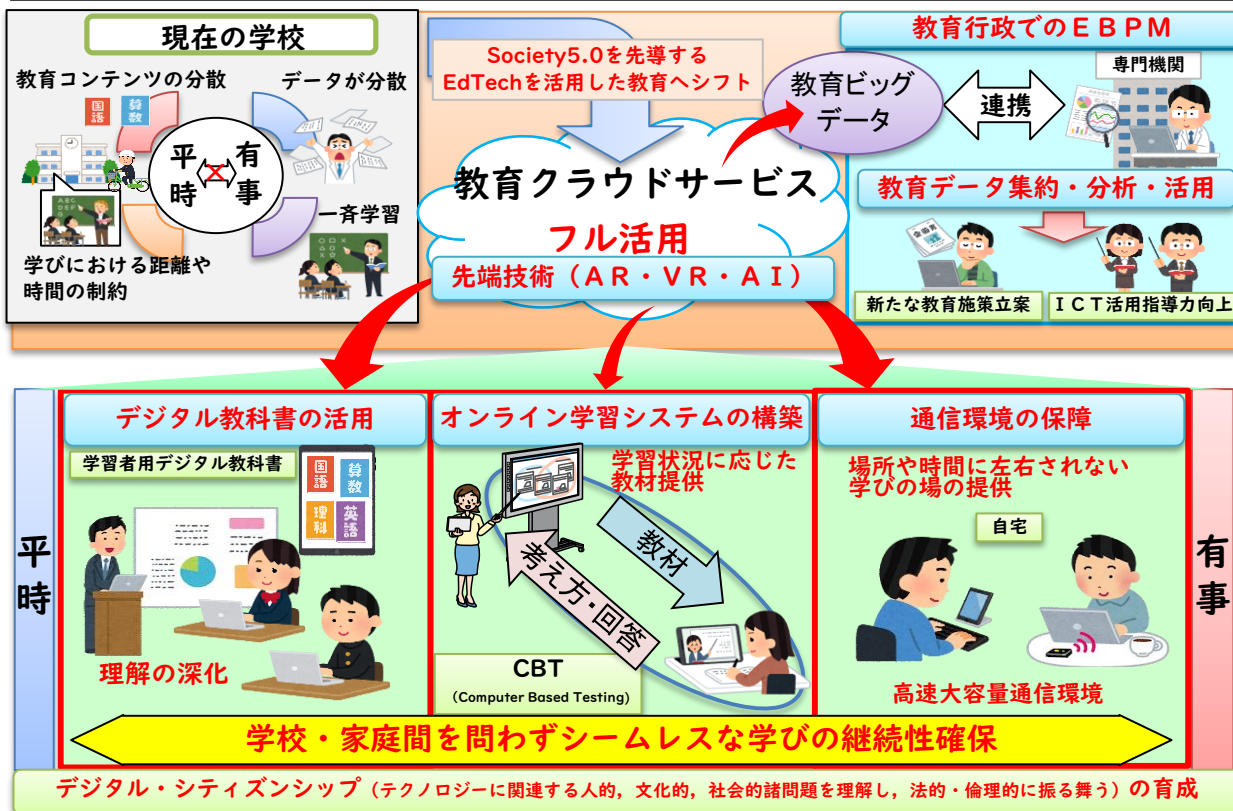
県担当課名 総合教育センター，学校教育課，グローバル・文化教育課，特別支援教育課，総務課  
関係法令等 学校教育法，学習指導要領

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- G I G Aスクール構想により教育D Xを実現するため、学習者用デジタル教科書や学習支援システムなど、G I G Aスクールで整備される環境をフル活用するためのソフトウェア環境を充実する必要がある。
- タブレット端末を活用して、児童生徒の平等な学習機会を提供するためには、学習の場所や時間、さらには、平時・有事を問わない最適な通信環境の保障が、不可欠である。

## GIGAスクール構想で実現する教育D X先導モデル



## 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「G I G Aスクール構想」具現化策の強力な展開

- ・ 「G I G Aスクール構想」で整備される環境をフル活用した教育活動を行うために、学習者用デジタル教科書や、公正に個別最適化された学びを支えるオンライン学習システム (C B Tシステム) 環境に関する実証事業を創設し、その効果を検証するための実証フィールドとして本県を指定すること。

#### 提言② 「全国一律のオンライン最適環境」の早急な構築

- ・ 家庭における最適な通信環境の早急な構築のため「高校生等奨学給付金制度」等の通信費補助の拡充と、コロナ禍に実施された携帯各社の追加通信料無償化を新たな「学生専用プラン」として創設するよう通信事業者に要請すること。

### 将来像

## Society5.0時代に活躍するチェンジメーカーの育成

# 13 新型コロナ禍から立ち上がる 中小企業の成長支援について

主管省庁（内閣官房, 内閣府, 経済産業省経済産業政策局, 商務情報政策局, 中小企業庁）

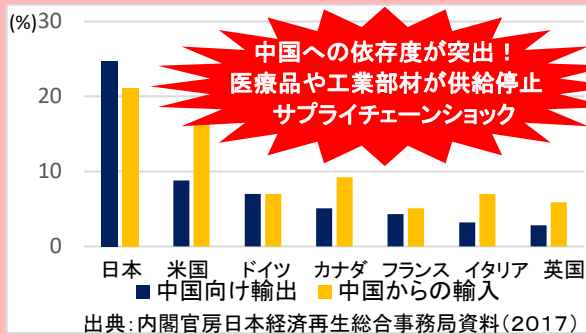


## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、過度に一国に集中したサプライチェーンリスクが顕在化し、消毒薬やマスクなど重要な製品や部材の国内での生産拠点の整備とサプライチェーンの強靱化が急務となっている。
- 「Society5.0」が実装される中、新たなデジタル技術を活用したビジネスモデルの転換を実現しない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性「2025年の崖」が懸念されている。

### 主要先進国で、対中依存度が突出している日本



### 経済産業省 DXレポート

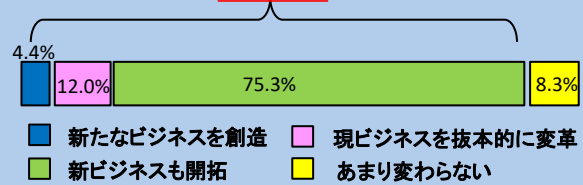
- ◇ 約8割の企業が「老朽システム」を保有
  - ◇ 約7割が「老朽システム」がDXへの足かせと認識
- 課題 ▶ データが活用できない ▶ 保守費が高騰  
▶ システムダウンやデータ減失のリスク増大
- 対応できなければ、2025年以降に

### 最大12兆円/年の経済損失

出典: デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会(平成30年9月) 経済産業省

### DX導入によるビジネス転換に関する意識調査

9割以上の企業がDXによる  
新たなビジネスモデル構築を検討  
91.7%



令和2年度第1次補正予算(4/30) 経済産業省  
「サプライチェーン対策のための国内投資促進補助金」  
予算2,200億円

- ◆ 先行応募 90件, 996億円の申請 ▶ 57件, 574億円採択
- ◆ 通常応募 1,670件, 1兆7,640億円の申請

製造業の国内回帰の動きが加速!

※10月16日 閣議決定で「予備費860億円」を追加

## 【国の政策方針】

### 《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ レジリエンス～安心して生活できる環境の構築～
  - ・ サプライチェーン強靱化・サプライネットの構築 599億円
- ◇ サプライチェーン強靱化対策, 新しい日常に向けた事業再構築・事業再編等を事項要求
- ◇ 中小企業の新陳代謝 517億円

### 《経済財政運営と改革の基本方針2020》(P18, P36)

- ・ デジタルトランスフォーメーションの推進
- ・ サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済・社会構造の構築

### 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 総裁選挙立候補者に対する提言(R2.9月全国知事会)への回答書》

- ◇ 1-⑥ デジタル化やサプライチェーンなど新たな課題に対応し, 力強い経済成長を実現
- ◇ 3-② 社会全体のデジタル化を進め, Society5.0を実現していく

県担当課名 企業支援課  
関係法令等 中小企業等経営強化法, 生産性向上特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 新型コロナウイルスを克服し、力強い日本経済を創造するために、感染症対策に不可欠となる医薬品・衛生材料や、世界的に高い競争力を有する製品に関して、国内完結型の生産供給力強化に向けた支援を継続する必要がある。
- 労働生産性の向上、新しい生活様式への対応などの経営課題を克服するため、I o T・A I等のデジタル技術やビッグデータを活用した新ビジネスへ転換するデジタルトランスフォーメーションの実装が急務である。

本県の取組

R2 9月補正で創設

◆国の1次補正予算に即応し、  
**「サプライチェーンの強靱化」を支援**

#### 徳島県補助金「生産拠点強化促進事業」の創設

感染症対策に不可欠となる医薬品や衛生材料など、健康的な生活を営む上で重要な製品に関し円滑な生産供給体制の整備を行う事業者への補助

【補助対象イメージ】

- 医薬品製造工場の拠点化
- 車載用リチウムイオン電池の生産供給体制の強化



R2. 9月議会で知事表明（R3. 4スタート）

#### 県内企業のDX化をパッケージで支援

- ◆DX導入への大規模な設備投資を促進する  
**「補助」の新設**
- ◆県内中小企業へのDX導入を支援する  
**「融資」の新設**
- ◆DX導入・運営に欠かせない  
**「人材の育成」**



地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「サプライチェーン強靱化」に向けた国内投資に対する支援の充実

- ・ 令和2年度第1次補正予算で措置された、製造業の国内回帰を促進する「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」について、投資需要に対応した十分な予算の確保を行うこと。
- ・ 新型コロナ禍を克服し、サプライチェーン対策を実施する事業者への支援について、次年度以降も継続すること。

#### 提言② 「Society5.0」実現の加速に向けたDXの推進

- ・ 最先端のデジタル技術による中小企業等の競争力強化を図るため、既存のIT化補助を充実することにより、国内企業のDX導入を推進する「補助制度」を創設すること。

### 将来像

**「力強い日本経済」活性化による地域経済の飛躍！**

# 14 コロナ禍における国際環境に対応した輸出体制づくりについて

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房，消費・安全局，食料産業局，生産局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 国内食市場が縮小傾向の中、「農林水産業の成長産業化」として取り組んでいる「海外輸出」においても、新型コロナウイルスの世界的な蔓延で外食需要の低迷や商談機会の逸失などの影響により、輸出総額は減少している。
- 一方、早期に経済活動を再開した国・地域向けの輸出は、中国2.7%、台湾5.9%の前年比増（1-8月期）となるなど、増加している。
- 本県の例では、アジアにおける「なると金時」、マレーシアにおける「ハラール牛肉」が、「巣ごもり需要」を獲得して好調を維持している。
- また、現状では海外への渡航が制限されているが、飲食店から小売店への販売先の転換など、コロナ禍においても積極的に商談を進める必要がある。
- さらに、本県のブランド品目である「阿波尾鶏（鶏肉）」、「なると金時（かんしょ）」及び「とくしま三大香酸かんきつ（ゆず・すだち・ゆこう）」は、有力な市場であるアジアやアメリカ等の多くの国・地域で禁輸措置が講じられている。

### 日本から各国・地域への入国制限状況（R2.10末時点）

<b>原則 入国禁止</b>	… 香港、台湾、中国、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア アメリカ、豪州等
<b>条件付で 入国可能</b>	… シンガポール、韓国
<b>入国可能</b>	… EU(一部の国除く)、イギリス等

入国可能であっても、帰国後には**行動制限**、**自宅等での待機が必須**のため、ハードルは非常に高い！

### 輸出条件の状況

～ 特に有望な輸出品目・輸出先 ～

アジア		北米・豪州		かんしょ	かんきつ
香港	○	カナダ	○	○	○
中国	×	米国	×	×	×
台湾	×	オーストラリア	×	×	×
韓国	×				
シンガポール	○				
ベトナム	○				
タイ	×				
マレーシア	×				
インドネシア	×				







## 【国の政策方針】

### 《令和3年度概算要求の状況》

◇ 5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化 76,898百万円

### 《農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議（R2.10.1）での菅総理発言要旨》

◇ 「各国の輸入規制緩和に取り組み、輸出に対応できる施設の計画的な整備を進め、品目別に具体的な目標を持って取り組む必要がある」

### 《まち・ひと・しごと創生基本方針2020》（P34）

◇ 輸出先国との戦略的協議、輸出向けの施設認定などの環境整備、事業者の支援等を推進する。また、感染症拡大を踏まえ、輸出体制の維持や輸出促進を行う。

県担当課名      もうかるブランド推進課  
 関係法令等      農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律，植物防疫法，家畜伝染病予防法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 飲食店から小売りへ販売先を転換させるため、遠隔での商談など、デジタル環境の整備が必要である。
- 輸出先の新たなニーズに応じた生産や販売先転換に伴う新たな設備の導入への支援も併せて必要である。
- 禁輸措置解除に向けて、各国との二国間協議を促進する必要がある。

### コロナとの共生を踏まえたデジタル対応



海外の展示商談会は  
**オンライン対応が基本**  
となりつつある

### グローバル産地の育成を推進



すだちをEUへ



YouTube  
「徳島県チャンネル」

海外のニーズに対応した  
**輸出専用の産地づくり**

### コロナ禍における輸出状況と将来の展望

コロナ禍においても、  
アジア圏での  
「なると金時」、  
「ハラール牛肉」の  
輸出は好調を維持！

「なると金時」、「とくしま三大  
香酸かんきつ」などの  
アメリカへの上陸を目指す！



## 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言① コロナ禍における輸出拡大に向けた国内体制の強化

- ・ 業務需要から小売への転換など、「WITHコロナ、アフターコロナ」においても事業者が輸出拡大に取り組めるよう、オンライン商談会、ウェブセミナー、バーチャル展示会の実装や、Eコマースの活用機会の創出など、「輸出のデジタル環境整備」を推進すること。
- ・ 輸出先の新たなニーズに応じた品質・コスト・ロットでの生産が可能な国内体制を整備する「グローバル産地づくり推進事業」の予算を拡大すること。

### 提言② 輸出拡大に向けた農林水産物の二国間協議の促進

- ・ 中国、台湾、マレーシア、インドネシアといった東・東南アジア向けの「鶏肉」、アメリカ、豪州向けの「かんしょ」や「香酸かんきつ」などの輸出可能な対象国を増やすため、農林水産物の二国間協議の実施による輸出解禁を図ること。

### 将来像

輸出拡大による「もうかる農林水産業」の実現

# 15 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現に向けた対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省総合教育政策局，初等中等教育局，厚生労働省子ども家庭局）

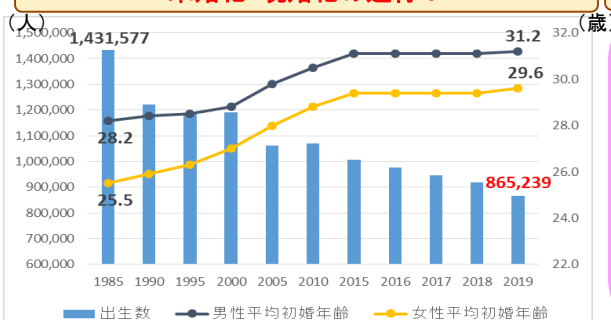


## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 出生数が「86万ショック」とも呼ぶべき状況となる中，少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化が進行している。
- 不妊治療は心理的・精神的負担が大きいことに加え，体外受精や顕微授精といった高度生殖医療は医療保険が適用されず，患者の経済的負担が大きい。
- 「凍結融解胚移植」については，「新鮮胚移植」に比べて治療成績が優れており，患者にとっては身体的負担は少なく治療成績が良いが，助成額が少ない。
- 保育所等の待機児童解消に向け，施設整備とともに保育士確保が重要。
- 児童虐待が増加の一途をたどり，コロナ禍における深刻化が懸念される中，児童相談所や市町村，児童養護施設等の体制強化が必要不可欠。

出生数86万ショックの主たる原因の1つは  
未婚化・晩婚化の進行！



過去最多『16人に1人が体外受精児』！  
不妊の検査や治療を受けた夫婦は5.5組に1組（18.2%）

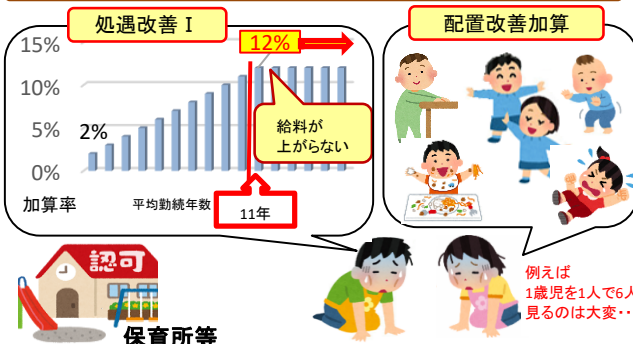


### 当事者の声

- 夫婦の控除後所得合計730万円未満が対象
- 高額治療費の負担が苦しい
- 保険適用の前段階として，助成拡大（所得制限の緩和等）の要望大
- 通院が多く有給休暇消化に加え，欠勤扱いとなる場合も多い



保育士の処遇改善や負担軽減が必要！



関係機関の人的基盤の強化が必要！

児童虐待の増加と深刻化

人材が不足 多機能化・専門性の高度化

児童相談所

市町村子ども家庭総合支援拠点

R4年度末までに  
全市町村に設置義務

児童養護施設

## 【国の政策方針】

### 《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 教育・保育，地域の子ども・子育て支援の充実 1兆6,382億円（内閣府）
- ◇ 不妊治療への助成 151億円（厚労省）
- ◇ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 1,734億円（厚労省）

### 《経済財政運営と改革の基本方針2020》（P19-20）

- ◇ ②少子化対策・女性活躍
  - ・ 結婚支援，不妊治療への支援，児童相談所の体制強化，SNS等のICTを活用した相談体制等の推進

県担当課名 次世代育成・青少年課，健康づくり課，総務課，学校教育課  
関係法令等 母子保健法，子ども・子育て支援法，児童福祉法，児童虐待の防止等に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 若い世代の未婚率の上昇や初婚年齢の上昇に歯止めをかけるため、結婚を希望する者への支援が必要である。
- 不妊治療の保険適用が実現するまでの間、現在の助成制度を拡充し、経済的負担の軽減を図る必要がある。
- 保育人材確保に向けた財政支援の充実が必要である。
- 児童相談所・市町村の職員体制強化に向けた支援の充実が必要である。
- 児童養護施設等の安定的な運営を支えるため、正規職員の人件費を含む措置費（利用の措置に要する経費）の拡充が必要である。

### 一歩先を見据えた本県独自の施策

【マリッサとくしま】



- 結婚を希望する人に出逢いの機会を提供する「マリッサとくしま」を開設（H28年度～開設）
- 不妊治療に係る胚と精子等の「凍結保存料」に対する上乗せ助成（H25年度～開始）
- アクティブ・シニアが保育現場で活躍する県版「保育助手」制度を創設（R元年度～創設）

## 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言① 少子化対策，子育て支援の更なる充実

- ・ 結婚，妊娠・出産，子育ての希望を叶えるため、「結婚新生活支援事業」の補助対象の拡充や実施要件の緩和，補助率の更なる嵩上げ等，結婚を希望する者への支援を拡充すること。
- ・ 不妊治療の経済的支援を図るため，助成回数や助成額の上乗せ支援を行うとともに，所得制限の撤廃等現行制度の拡充を図ること。  
また，余剰胚等の「凍結保存料」に係る費用を新たに助成の対象に含めること。
- ・ 待機児童解消に向け，保育士確保のための処遇改善や，職員配置の改善加算の着実な実施等，「子ども・子育て支援新制度」に必要な財源を確保するとともに，保育の質の向上のため，研修機会の確保・拡充を図ること。

### 提言② 児童虐待対策に向けた支援体制の充実・強化

- ・ 児童相談所の体制強化と，全市町村への子ども家庭総合支援拠点の設置に向け，専門的人材の確保，オンライン研修やeラーニング等による国主導の研修の充実，必要な財源の拡充を図ること。
- ・ 社会的養育推進に向け，フォスタリング事業をはじめとする多機能化に取り組む児童養護施設等が，専門的な人材を確保し，運営できる仕組みを構築するため，事業に要する人件費を措置費に算入するなど，安定的な財源を確保すること。

### 将来像

安心して子どもを産み育てることができる社会の実現！





# 16 「脱炭素社会」の実現に向けて

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省産業技術環境局，資源エネルギー庁，国土交通省海事局，環境省地球環境局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 国の新たな目標「2050年・温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現には、現在の自然エネルギー導入目標「22～24%」の大幅な引き上げとともに、目標達成に向け、地域の実情を踏まえた柔軟かつ強力な支援策が不可欠である。
- 世界が「水素社会」に注目する中、日本が主導し、その実現を図るには、水素ステーション（水素ST）の安定的運営の実現とともに、モビリティ拡大に向けた一層の「技術開発」「コスト削減」「規制緩和」が求められている。

## 「2050年・温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向けて

### 自然エネルギーの導入加速！

#### 電力の脱炭素化に向けて

日本のCO2排出量の「40%」※は電力等部門 ※2018年

2020年上半期 自然エネ電力実績「23%」(IEA速報値)

現エネルギー基本計画 目標「22～24%」

次期エネルギー基本計画に  
意欲的導入目標設定と主力電源への位置付けが必要！

#### 意欲的導入目標の達成に向けて

##### 規制緩和

土地利用や流水利用等の手続、  
系統接続が「導入への障壁」

##### 導入等 支援

「安定電源化」へ蓄電池の高性能化  
洋上風力では先行利用者への支援

国が導入  
を牽引

### 水素エネルギーの導入加速！

#### 世界は「水素社会」へ舵を切る

##### EU ドイツ

#### 水素国家戦略策定(2020年)

- ・気候変動戦略で「水素」を重視
- ・水素技術で「世界一」を目指す

##### 次世代 モビリティ

- FC飛行機（エアバス）
- ・2035年実用化に向け計画
- 鉄道、船、月面探査機の開発加速

##### 技術開発・ コスト削減

高速走行可能な  
FCバス開発等

##### 規制緩和

水素STの保安基準や  
岸壁から船への水素充填

##### 特許世界一

我が国が  
世界を牽引

## 【国の政策方針】

### 《臨時国会・所信表明演説（R2.10.26）での菅総理発言要旨》

- ◇ 2050年・温室効果ガス排出実質ゼロ（脱炭素社会の実現を目指す）

### 《令和3年度国概算要求の状況》

- ◇ 蓄電池等の分散型エネルギーシステムにおける次世代技術構築実証事業 60億円
- ◇ 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 125億円
- ◇ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への  
自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 92億円
- ◇ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業補助金 120億円
- ◇ 脱炭素社会構築に向けた再エネ由来水素活用推進事業 89.8億円

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室  
関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，  
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「40%」を占める電力等部門のCO2排出量を削減するため、「次期エネルギー基本計画」には「2030年・自然エネルギー導入目標40%超」、  
「主力電源」と明記するとともに、政府一丸となりその達成に向けて、  
地域の実情を踏まえた柔軟な「規制緩和」と強力な「支援策」により、  
最大限導入を図る必要がある。
- 企業の水素ビジネスへの新規参画・事業拡大には、  
「技術開発」・「コスト削減」と更なる「規制緩和」による  
新たな水素モビリティの社会実装とともに、  
水素STの「支援制度の充実」を図るなど、需給両面から取組む必要がある。

### 徳島県の先進的な取組み

#### 自然エネルギーの積極導入



GHGゼロ宣言

西日本初！  
県営メガソーラー整備

R元年

- ・温室効果ガス排出実質ゼロ宣言
- ・2030年自然エネ導入目標50%設定

#### 水素エネルギーの実装

##### インフラ整備



全国初！地産エネ「副生水素」  
活用の製造供給一体ST整備

##### 需要創出



FCバス実証

全国初！

FCパトカー導入

H27~

- ・「地方発の水素社会」実装の取組み
- ・県民、事業者への積極的普及啓発

### 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 自然エネルギー最大限導入に向けた取組みの強化

- ・ 政府一丸となって、「第6次エネルギー基本計画」において、  
2030年・自然エネルギー導入目標「40%超」とし、  
「主力電源」と明記するとともに、地方の意見を尊重した  
大胆な「規制緩和」や「支援策」により最大限導入を図ること。

#### 提言② 究極のクリーンエネルギー「水素」の導入支援

- ・ 水素STについての「運営費補助制度」の継続・拡充とあわせて、  
新たな水素モビリティの社会実装に向け、  
高速走行可能なバス・船等の「新規技術開発」を積極的に展開するとともに、  
地方をフィールドとした実証事業により、更なる規制緩和を加速させること。

### 将来像

自然・水素エネルギー導入拡大による地方からの「脱炭素社会」の実現

# 17 「災害列島を迎え撃つ」国土強靱化の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省都市局）



## 【現状と課題】

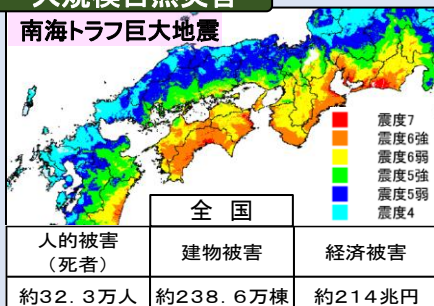
### 直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」をはじめ、頻発化・激甚化する豪雨災害等の大規模自然災害に備えるため、国土強靱化の推進が急務である。
- 多くの地方自治体において、「事前復興」の取組が進められており、国においても「骨太方針2020」に初めて「事前復興」が盛り込まれたが、法令への位置付けなど、本格的な展開はこれからとなっている。

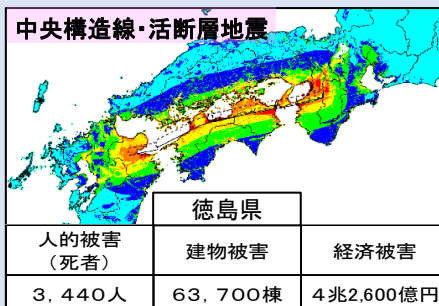
## 「国難」とも呼べる災害列島への対応！

### 大規模自然災害

#### 南海トラフ巨大地震



#### 中央構造線・活断層地震



### 頻発する自然災害 土砂災害

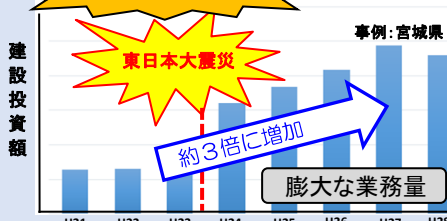


### 迅速な復興への課題



復興に多大な労力と時間

担い手不足の加速



人口推移 (東日本大震災後)



## 【国の政策方針】

### 《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 国土強靱化関係予算（予算内容）
  - ・ 44,146億円 [うち公共事業関係費35,934億円]
- ◇ 自然災害からの復旧・復興
  - ・ 復興事前準備主流化検討調査 10百万円
- ◇ 地方の一般財源総額の確保等
  - ・ 防災・減災、国土強靱化等の重要課題への対応

### 《経済財政運営と改革の基本方針2020》(P13)

- ◇ 防災・減災，国土強靱化—激甚化・頻発化する災害への対応
  - ・ 事前復興も踏まえた復旧・復興等の迅速化

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P67)

- ◇ 国土強靱化・社会資本整備
  - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

#### 《公明党 マニフェスト2019》(P27)

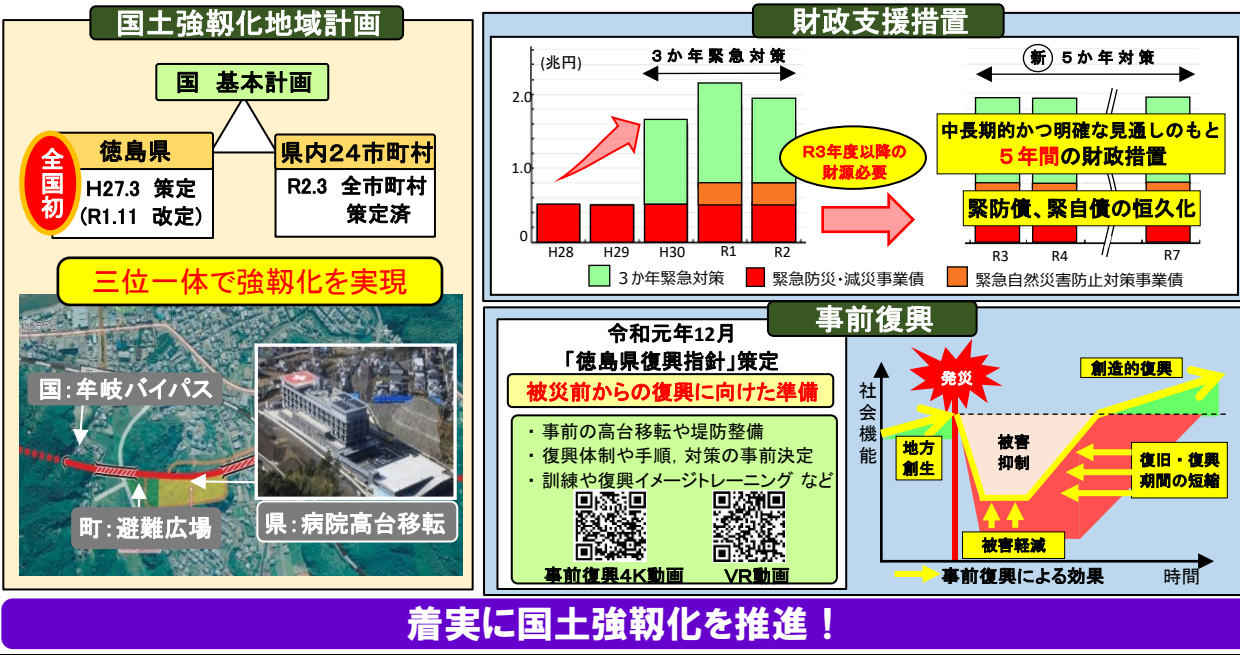
- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 とくしまゼロ作戦課，危機管理政策課  
 関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法，大規模災害からの復興に関する法律，災害対策基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 国土強靱化の推進には、県・市町村の「国土強靱化地域計画」に基づき、国・県・市町村が一体となった施策を展開するとともに、安定した財源の確保を図る必要がある。
- 「国難」レベルの震災から、迅速かつ円滑な復興を図るためには、災害発生前からの復興に向けた取組や、事業量・予算の平準化など、地方創生に資する「事前復興」への転換が不可欠である。
- 「事前復興」の取組を加速するため、平時から地方自治体における復興人材の育成や、復興ノウハウの共有等の取組が重要である。



地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 国土強靱化地域計画の着実な推進

- ・ 全国の地方公共団体が「国土強靱化地域計画」に位置付けた事業を着実に推進するため、「3か年緊急対策」を「5か年延長・拡充」し、「安定的な財源」を別枠で確保するとともに、重点的に予算配分を行うこと。
- ・ 「緊急防災・減災事業債」や「緊急自然災害防止対策事業債」の恒久化、「緊急浚渫推進事業債」の拡充など、起債制度の充実を図ること。

#### 提言② 「事前復興」を推進する支援制度の拡充

- ・ 地方自治体が事前に準備する復興まちづくりに対し、「復旧・復興まちづくりサポーター」の充実や学識経験者との連携によるノウハウの蓄積・展開を図る等国をあげて「事前復興」の主流化に向けた取組を加速させること。

### 将来像

「強さ」と「しなやかさ」を備えた強靱な社会の実現！